

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	新規就農総合支援事業	会計名称	一般会計		担当課	農業振興課	
		予算科目	6 款 1 項 3 目	事業番号	2456	所属長名	向井裕臣
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	池内伸至	
法令根拠等	伊予市青年就農給付金給付要綱				実施期間	【開始】	平成 24 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業の振興に資する新規就農者の確保						
事業の対象	45歳未満の新規就農者			事業の目的	就農初期の経営が不安定な時期における青年就農者に対し、給付金を5年間支給し生計の安定化を図ることを目的とする。		
事業の内容 (整備内容)	要件を満たす青年就農者に対する給付金の給付による直接支援事業			昨年度の課題に対する具体的な改善策	市及び農業振興センターHPによる新規就農者勉強会会の告知等の周知を強化する。併せて人・農地プランの見直し及び更新助奨を実施すると共に未策定地域で重点地区を設定し策定助奨を実施した。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
直接事業費	14,250	13,125	3,750	0	0	14,625	新規採択農家数 (単身者)	人	2	3	3	4
財源内訳						0						
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金	14,250	13,125	3,750	0	0	14,625						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0	新規採択農家数 (夫婦)	人	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0						
職員の人工 (にんく) 数	0.35	0.35				0.00						
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982						
※ 直接事業費+人件費	17,056	15,919				14,625						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		給付金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計		
					24,750	21,000	21,000	19,500	15,000	101,250		
成果指標	指標	当該年度の新規採択農家数/前年度の新規採択農家数×100			単位	区分年度	29 年度	30 年度	31 年度	目標 毎 年度		
					%	目標	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上		
	指標設定の考え方	採択農家数を増やすことが事業進捗に繋がることから、当該年度の新規採択農家数と前年度の新規採択農家数を比較することで事業効果を測る。			⇒	実績	1.33					
	指標で表せない効果	就農初期の経営の不安定な時期に給付金を支給することで、生計の安定が図られ、地域の担い手としての能力向上、意識高揚に貢献するものである。										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		人・農地プラン未策定地域での就農者支援に対し農業委員を中心に策定勧奨を実施し中山地区を重点推進地域として年度内の策定を目指す。									
事務事業の事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3	合計点が	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	農業振興センターでの作成推進により、なかやま、宮下の2地域でプラン策定が成され、就農者支援が図れた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					5~7 : C 3~4 : D	
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3	合計点が	A			制度変更により、給付要件等がより厳格化されたことに伴い、事業実施年度内での中間評価等、新たな審査実施が求められた。今後に更なる変更が見込まれる。	
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						5~7 : C 3~4 : D
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4			5~7 : C 3~4 : D				
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が	A		事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、農林水産省「農地集積・集約化対策事業実施要綱」等に基づく事務事業であり、地域の担い手となる新規就農者の確保において、その効用は認められるため事業継続と判断する。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						5~7 : C 3~4 : D
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3	合計点が	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4			5~7 : C 3~4 : D				
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が	A						
	コスト効率	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4			5~7 : C 3~4 : D					
所属長の課題認識	所属長の課題認識	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4	3~4 : D	本事業の要件の一つである「人・農地プランの中心的農家への位置づけ」において、プラン未作成の地域では要件の充足が困難となる。地域の支援を得た担い手育成の重要性に鑑み、農業振興センターの連携事業として、該当地区では早急なプランの作成又は必要に応じた更新に努める必要がある。					

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
			移住サポートセンター「いよりん」との連携を深め、移住希望者への就農相談も強化されたい。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。			

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断議	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。		